研究ノート

エリザベス朝中期の派閥政治

井野瀬久美恵

はじめに

従来、有力廷臣への忠誠、奉仕と彼らからの保護、恩恵とによって成立する関係、パトロネジ patronage を結合の原理とする派閥、そして、派閥によって動かされたエリザベス朝の政治体制については、J・E・ニールやW・T・マッキャフリー[1]らの研究により、理解が深められてきた。その結果、派閥領袖たちが自己の派閥人たちの有形無形の協力を背景に、国の将来を左右する重要な政策決定をめぐって激しい抗争を続けたこと、その抗争は本質的に各派閥の利害を主眼に置いたものであること、さらには、派閥に依拠する政治が、領袖間の個人的角逐や恩恵をめぐる不満派の陰謀、反乱によって、機能停止を余儀なくされる可能性を常に秘めていたことなどが明らかにされた。事実、エリザベス朝の派閥政治は、女王の信頼が最も厚く治世を通じて政界の重鎮であり続けたウィリアム・セシル William Cecil の失脚を意図した陰謀未遂事件から北部貴族の反乱に至る一五六九年から七一年にかけて混乱[2]し、一五九〇年代後半から一六〇一年にかけても、エセックス伯ロバート・デヴルー Earl of Essex, Robert Devereux とその一派により、再度、乱された[3]のであった。

しかしながら、その間、一五七二年から八八年に至るエリザベス朝中期のイングランド[4]は、同時代の西ヨーロッパ諸国の不穏な情勢の中にあって、唯一、内乱も外国との戦争もない、平和と安定の時代にあった。そして、この平和には、この期の政治の円滑な遂行の寄与するところが大きかったと考えられている[5]。換言すれば、エリザベス朝中期に限ってのみ、政治を混乱させるような派閥抗争の激化が食い止められたといえよう。常に破綻の危機を孕

みつつも、それを抑制する確かな機関をもたない政治機構の中で、派閥間の抗争、派閥領袖間の角逐を阻止し、政治を円滑に機能させた要因は何だったのか。

その要因を、マッキャフリーは、中期の派閥領袖たちの間に定着した「〔派閥抗争という〕ゲームのルール」[6]、すなわち、対立関係にある派閥領袖を失脚させたり、失脚を意図して女王に圧力をかけたりすることを違反とみなす考え方の普及に求めている。しかし、この解釈は、派閥政治を遂行する上での理想の状態を示してはいるものの、なぜ治世中期にのみこの理想的な状態が実現したかに対する十分な答とはいえないだろう。また、それは、抽象的で莫然とした解釈である上に、平和と安定という事実の言い換えにすぎないのではないだろうか。政治機構の部局化の未熟さ、官僚制度の未完成という状況の中で、なぜ、そして、どのように、派閥抗争のルールが守られたのか。治世中期に限って、その約束が履行されたのはなぜだろうか。また、それが、実際の政治動向や政策にどのように反映され、平和と安定の時代を築くことができたのだろうか。

以上の問いに答えるには、派閥政治の場である枢密院 Privy Council、及びそこに席を並べ、「〔派閥抗争という〕ゲームのルール」を守って政治に臨んだ派閥領袖たる枢密議官たち Privy Councillors の分析を行なう必要があろうかと思われる。その際、通常、十二、三名といわれる枢密議官の中でも、治世中期のイングランドの方向を左右する重要な政策決定過程に実質的に関与し、強力な発言権を行使した議官となると、バーリー卿ウィリアム・セシル Lord Burghley、レスター伯ロバート・ダドリー Earl of Leicester, Robert Dudley、クリストファー・ハットン Christopher Hatton、フランシス・ウォルシンガム Francis Walsingham の四人に絞られよう。[7] 本考では、彼らの派閥、パトロネジの分析を通じ、治世中期の政治家でもある派閥領袖たちの政治に対する姿勢、野心を抽出し、それが実際の政治動向の中でどのように反映され、平和と安定を生んだのか、を考察することを目的としている。

① J.E. Neale, "The Elizabethan Political Scene," *Essays in Elizabethan History*, 1958, pp. 59-84; W.T. MacCaffrey, "Place and Patronage in Elizabethan Politics", *Elizabethan Government and Society, Essays presented to Sir John Neale*, 1961, pp. 95-126 (以下"Place and Patronage"と記す)。

② この一連の危機に関しては、Conyers Read, *Mr. Secretary Cecil and Queen Elizabeth*, 1962, pp. 431-68; W.T. MacCaffrey, *The Shaping of the Elizabethan Regime*, 1969, pp. 199-262 (以下、*The Shaping* と記す) を参照されたい。

③ 一六〇一年二月の決起に至るエセックス伯、その一派の動きについては、Lytton Strachery, *Elizabeth and Essex*, 1972 (福田逸訳『エ

リザベスとエセックス――王冠と恋――』中央公論社、一九八三年）を参照。

④ この時代設定については、W. T. MacCaffrey, *Queen Elizabeth and the Making of Policy 1572–1588*, 1981（以下 *The Making* と記す）に依拠している。

⑤ Neale, *op. cit.*, p. 80; 植村雅彦『エリザベス一世――文芸復興の女王――』教育社、一九八一年、一六〇―六一頁。

⑥ MacCaffrey, *The Making*, pp. 444–45.

⑦ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 473–40. さらに、マッキャフリーは、治世中期の枢密議官を、各々の政治への関心や野心の方向に従って、「政治家型以外に、重要な政策決定には関与せず、もっぱら恩恵の獲得に専念する「廷臣」型、専門知識を駆使して主に司法部門で活躍するが、枢密院にあまり姿を見せず、政治の動向には無関心の「官僚」型に分類している。

一　派閥政治安定の前提要因

派閥とは、領袖たるパトロンとの間に個人的にパトロネジ関係を結んだ人々によって自生的に形成された、相互扶助の集団である。そこには、後世の政党を想わせる政治的信条は存在せず、派閥人たちの間にも、集団で領袖に責任を負うという意識は芽生えていない。① しかしながら、有力な派閥領袖の多くが、女王と接する機会にも、女王から助言を求められる機会にも恵まれていた枢密議官たちであったことから、政治は、自ずと、各派閥の利害からの影響を被らざるを得ない結果となったのであった。

ところが、本質的にパトロネジの恩恵を求めて派閥領袖の周囲に群がった集団、派閥に依拠する政治体制には、必然的にいくつかの欠点が伴っていた。まず、派閥領袖が与えるパトロネジに付随する役得、特に猟官のための非公式の謝礼 gratuities が、時として、単なる賄賂や買官になり下がり、政治の混乱と腐敗を招聘する危険性を秘めていること。② である。派閥領袖への謝礼自体は、深刻な不況が社会全体を覆っていたインフレの時代、パトロネジの恩恵の源泉である女王財政難を補完する意図から生まれた必要悪ではあった。すなわち、女王が官職保有者、その他の廷臣から政治的忠誠と善意、奉仕を継続的に確保するためには、女王大権に属する様々な恩恵を意のままに操って支配的階層からの利害を一身に集中させることが肝要であった。③ また、官職保有者たちにとっても、恩恵が奉仕に対する反対給与となり、実質的な満足を得ることができたのであった。しかし、問題は、次第に猟官のための謝礼が高騰し、官職自体の商品化を助長した④ 点にある。そのため、女王は、派閥を超越した自立性を守りながら、派閥領袖たちのパトロネジを慎重に監視し、恩恵の偏向や謝礼の濫用を防ぎ、政治の安定、要職者のモラルの向上、そして、派閥間の均衡維持に采配を振ったのであった。⑤

第二に、女王からの恩恵下賜をめぐる派閥領袖間の抗争が、政治、さらには国の安定を脅かすほど激化する可能性を絶えず孕んでいたという欠陥である。派閥が政治と直接向き合うのは、派閥の質と規模、及び、派閥領袖の政治家としての力量が問われる、国政上の最重要課題とその対応策を議論する枢密院[6]においてであった。それゆえに、枢密院内の派閥抗争の激化を阻止し、派閥の均衡状態を絶えず確保することが、女王の地位の安泰、及び政局の安定保持のために、最も必要とされたことであった。換言すれば、枢密院内の派閥領袖の間に、マッキャフリーのいう「〔派閥政治という〕ゲームのルール」が定着して始めて、政治の安定が実現するのである。

しかしながら、それは、冒頭で述べたように派閥政治の安定にとって理想的な状態ではあっても、なぜ、治世中期にのみ、「ゲームのルール」が定着し得たのか、その結果、なぜ、平和と安定が達成されたのか、という問いに対する満足な答とは言い難いだろう。エリザベス朝中期の平和と安定には、派閥政治全般に関して理解されている要因以外の、別の要因が作用したと考えられる。そして、その要因を考察するには、このゲームが行われた場、すなわち、最高行政機関であり、女王の諮問機関でもある治世中期の枢密院の内情、特に、政策決定に実質的に関与し、政治に対する姿勢、野心がはっきりと認められる枢密議官の分析に立ち入る必要があると思われる。

それに先立ち、治世前期の枢密院内の派閥抗争、そして、一五七二年前後の変化を考えてみよう。治世当初より、政治家たちの派閥抗争は熾烈を極め、派閥間の均衡状態は、絶えず瓦解する危機に曝されてきた。一五六〇年代前半には、女王の結婚相手と目されていたレスター伯に対して、ウィリアム・セシルやノーフォーク公を中心に反レスター派が形成された。[7]続いて、女王の片腕で枢密院の重鎮セシルの失脚を図った陰謀がノーフォーク公、レスター伯を中心に画策されたが、この陰謀が未遂に終わると、一五七〇年には北部貴族の反乱が、七一年にはカトリックの復活を企てたリドルフィの陰謀事件 Ridolfi Plot[8]が続き、宮廷、政界を混乱に陥れたのであった。

政治体制そのものの崩壊こそ辛くも免れはしたものの、一五六九年から七一年にかけての一連の出来事は、派閥抗争の激化が政治を動揺させるに十分の威力があることを、女王や枢密議官を務める派閥領袖たちに改めて痛感させたのであった。[9]そして同時に、派閥政治につきまとう第三の欠陥が、図らずもこの一連の国内危機の中で暴露されたのであった。それは、先述した二つの欠陥から生じる派閥政治の危機を未然に食い止める、確かな歯止めの不

在である。

従来の研究によれば、女王とともに、彼女の右腕であるセシルが、派閥抗争の激化を阻止する存在として把握されてきた。[10] しかし、政治の腐敗、歪曲化を抑制する機能を、確固たる制度にではなく、個人に依存する限り、そこには、自ずと限界があることは否めない。なぜならば、病気や老齢化、もしくは他者からの圧力によって、個人が行使する歯止めが次第に効力を失うことはやむを得ない事実だからである。一五六九年から七一年にかけての不満派の陰謀、反乱が暴露したことは、まさしくこの事実、女王とセシルが派閥抗争の激化を阻止する決定的な歯止めとはなり得ない、ということであった。この意味で、一五七一年までの一連の事件は、エリザベス＝セシル体制とも称される治世前期を適切に締めくくったといえよう。中期の派閥領袖たちは、以上の教訓をふまえて政治に臨んでいたと考える必要があろう。

加えて、一五七二年以降の枢密院の構成に認められる政治への参画者の変化に、この期の政治体制の特徴を見ることができる。すなわち、治世前期に活躍していたメアリー一世時代以来の議官や反乱、陰謀に加担した議官たちが姿を消し、彼らの後任には、女王自身の推挽による新議官たち[11]が政治の表舞台へと登場してきたのである。ここに至って、エリザベス体制 Elizabethan Regime は名実ともに確立し、以後の政治は、文字通り、「女王の下僕たち」Queen's Servants の手に委ねられることになるのであった。

この枢密院内部の変化と呼応して、派閥の再編成も進められた。そして、新たに色分けされた派閥人を率い、治世中期の政策決定に強力な発言権を行使した領袖は、前述した四人の枢密議官であった。さらに、マックキャフリーは、バーリー卿、レスター伯、ハットン、ウォルシンガムの四人は、パトロン、派閥領袖としても常に公人の意識を失わず、政治家と呼んでも差し支えないだろう、とも述べている。[12] 次章では、彼ら「政治家」の派閥、パトロネジの分析を通じて、各々の領袖たちの政治に対する基本姿勢、野心を考察し、改編された枢密院の中で、派閥間の均衡状態を成立させ、約十五年間に渡ってその維持を可能にした要因を探ってみたい。

① Neale, *op. cit.*, pp. 70-71.

② Neale, *Ibid.*, pp. 60-70; MacCaffrey, "Place and Patronage", pp. 117-19.

③ 女王大権に属する爵位や官職、王領地の売却、貸出権、年金、輸出入品の独占、特許権などの恩恵については、MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 97-99, 103-24; Neale, *op. cit.*, pp. 59-70 に詳しい。地方有給官僚、及び常備軍の欠如という官僚制度の未熟さ、国政（中央行政機構）と家政（宮内府）の混同という状況の中で、女王が絶対的地位を確保す

るには、自らが有する恩恵を十分に活用することが必要であった。

④ Neale, *Ibid.*, pp. 63, 76–80.

⑤ Neale, *Ibid.*, pp. 69–71; MacCaffrey, "Place and Patronage", pp. 97–98.

⑥ 枢密院を最高行政機関とする中央政府諸機構については、G.E. Aylmer, *The King's Servants: The civil service of Charles I 1625–1642*, 1961, pp. 8–38, 若原英明「いわゆる『宮廷』の問題について」『史苑』三六・二、一九七六年、一—三二頁などを参照されたい。

⑦ 詳しくは、Elizabeth Jenkins, *Elizabeth and Leicester*, 1961, pp. 115–40 を参照のこと。

⑧ MacCaffrey, *The Making*, pp. 263–95 を参照。

⑨ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 444–45.

⑩ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 457–59; Neale, *op. cit.*, pp. 63–76.

⑪ 主な新議官は次の通りである。

サセックス伯	宮内卿
トマス・スミス	秘書長官
フランシス・ウォルシンガム	秘書長官
ウォリック伯	砲兵総監
ヘンリー・シドニー	ウェールズ地方院長官
ウォルター・ミルドメイ	財務府尚書

右記の中で、バーリー派の前者二人以外、レスター派に属している。加えて、一五七七年には、クリストファー・ハットン、ハンズドン卿（レスター派）が推挙されている。詳細は、MacCaffrey, *The Making*, pp. 435–39 を参照。

⑫ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 438.

二　派閥領袖と派閥人

治世中期の政治を動かした四人の政治家のうち、本章では、エリザベスの女王即位以来の枢密議官であるバーリー卿、レスター伯、及び、一五七七年、新たに議官に推挙された後、着実に勢力を伸長させていったハットンのパトロネジ、派閥を分析し、各々の派閥領袖の政治に対する姿勢を考察する。[1] そこには、政治を安定させる派閥間の均衡状態が成立する余地が、どのように見い出されたのであろうか。

従来、エリザベス朝時代の派閥政治を論じた論文の多くは、女王の信頼が最も厚く、枢密院でも最も強力な発言権を有した派閥領袖、バーリー卿に焦点を当ててきたように思われる。事実、バーリー卿は、公務経験の豊富さからも、国王秘書長官、財務府長官、後見裁判所長官という要職に在ったことからも、他の枢密議官とは比較できないほどの権限を各方面に有していたといえるだろう。[2] 特に、一五七二年の財務府長官就任以後は、パトロネジの恩恵の源泉である女王財産の管理に直接関与して、パトロンという私人の立場を超越した思慮深さ、判断力を遺憾なく発揮した、との評価が与えられている。[3]

しかしながら、バーリー卿は、国王秘書長官の職をスミスとウ

オルシンガムに譲り、通常の政治過程の煩雑さから解き放たれた一五七二年以降、次第にパトロネジの方向を、政治よりも家系維持を尊重する傾向の強い貴族社会へと集中する動きが顕著に見られる。④これは、「セシル」時代との最大の相違であると共に、これまで一貫して政界の重鎮としての評価を与えられてきたバーリー卿の政治姿勢に見直しを迫る事実でもあろう。彼のこの視点の変化は、貴族としての家系を守ろうとする保身からとも、あるいは、息子たちの政治活動の地歩固めからとも考えられる。⑤そして、バーリー卿のこの保身の姿勢が、枢密院内の彼の派閥の変化と表裏一体の関係を成していることに注目されたい。

治世前期、枢密院内のセシル派は、大法官ニコラス・ベイコン Nicholas Bacon、宮内卿ウィリアム・ハワード William Howard、ウィリアム・ピーター William Peter らを擁する最大の派閥であった。⑥国王秘書長官時代の辣腕政治家セシルの行動、政策を支持したのは、「セシル王国」Cecil's Commonwealth ⑦とも呼ばれる、この有力者の集団であった。

ところが、一五六九年のセシル排斥の陰謀により、「セシル王国」は部分的な瓦解を余儀なくされる。例えば、この事件を契機にかつてセシルの強力な支持者であったペンブルック伯 Earl of Pembroke はレスター伯への接近を図り、駐仏大使ニコラス・スロックモートン Nicholas Throckmorton もまた、「用意周到な行政家セシル」に反感を抱き、レスター伯の庇護を求めたのであった。⑧さらに、一五七二年前後にセシル派の派閥人が相次いで死去したことも、派閥縮小の一因を成している。その結果、治世中期においては、セシルの後任の秘書長官トマス・スミス、ニコラス・ベイコン、宮内卿サセックス伯 Earl of Sussex のみがバーリー派の議官であったに留まる。そして、一五七七年にスミスが、七九年にベイコンが死去した後、一五八五年に至る数年間⑨、枢密院内のバーリー派は、ほとんどいなかったといっても過言ではないだろう。

以上の事情も手助って、男爵の称号を下賜（一五七一）され、財務府長官に異動した一五七二年以後、バーリー卿は、女王の要請に応じて発言しつつも、前期と比べると、総体的に政治に関する発言を控え、貴族界にパトロネジを拡大して、貴族の子弟たちの後見役に伴う経済的役得と社会的な家系の安泰とを図ることに力を注いだと思われる。すなわち、一五七二年から八五年にかけてのバーリー派は、家系維持を第一とする貴族たちの相互扶助集団の色彩が濃厚であったといえるだろう。

バーリー派の枢密院内勢力の後退と前後して浮上し、中期最大の派閥となったのは、主馬頭 Master of the Horse の職に在っ

たレスター伯を中心とするレスター派であった。レスター伯は、セシル排斥の陰謀に加担したことで、一時的に女王からの信頼を失ったが、女王の信用、寵愛を回復し始める一五七二年ごろより、先述したバーリー卿とは対照的に政治家としての自覚ともいうべき政治意識の萌芽が見られる。

女王即位以来、レスター伯は、勢力伸長の手段を、女王との結婚、もしくは、次期王位継承者であるメアリー・ステュアートへの接近という形で求めていた。しかし、一五七二年以降のレスター伯には、ネーデルランド遠征の実現という明確な、しかも極めて政治色の濃い目標を掲げて、積極的な対スペイン外交を展開しようとする野心が顕著に認められる。治世中期のレスター伯が一貫して推進したこの目標は、一五八五年、ネーデルランド遠征軍の総司令官任命により、実現することになる。むろん、レスター伯は、治世を通じて、女王の寵臣「ロビン」Robin ではあったが、一五七二年前後の彼の変化を、「寵臣ダドリー」から「政治家レスター伯」への変貌とみることも、あながち誤りではあるまい。この変貌は、また、彼のパトロネジにも明らかに反映されている。

レスター伯は、治世開始以来、「パトロネジの秘書」[10]を自称し、宮廷、地方を問わず、広範にパトロン役を果してきた。E・ローゼンブルクは、彼のパトロネジを、㈠文化人たちへのパトロネジ、㈡ハイ・ステュアード職 High Stewardship[11]を通じて地方の州、都市へのパトロネジ、㈢自他ともに認める「左翼プロテスタントのパトロン」[12]として、プロテスタントたちへのパトロネジ、㈣外交特使へのパトロネジ、の四つに分類している。[13]その中で、治世前期には、㈢と㈣に、他の派閥領袖との相違がはっきりと現われていると思われる。特に、ヨーロッパ諸国への外交特使を聖職者に頼ってきた前時代とは異なり、俗人がその任務に当たるようになったエリザベス朝期には、語学力、外国での公務経験と並んで、有力なパトロンの後楯が特使の必要条件とされた。[14]そして、レスター伯は、後楯を望む外交特使たちからの信望が最も厚かったパトロンであったといわれる。スコットランドへのヘンリー・キリグルーやトマス・ランドルフ Thomas Randolph、フランスへのニコラス・スロックモートンらが、この意味におけるレスターの派閥人である。[15]他方、レスター伯は、彼らからの情報提供という奉仕により、「フランスとイングランドは宗教上の相違にもかかわらず、ハプスブルク家を共通の敵とする点で一致している。ここに、英仏同盟誕生の基盤がある。そのために当面〔一五六〇年代〕は、かつてのフランス王妃メアリー・ステュアートの支援に、英仏両国は尽力すべきである」[16]とのヨーロッパ情勢理解と対策を主唱することになったと思われる。

以上の四点の中で、本論考の対象である治世中期のレスター伯の野心と関連するパトロネジの変化も、㈢、㈣の意味において明白に認められる。

まず、プロテスタントのパトロンとしてのレスター伯の変化は、一五七二年頃の聖職者任命に対する彼の発言力の低下にはっきりと現われている。[17] その原因としては、第一に、一五七〇年代に急進化していく若きピューリタンたちのイデオロギーとレスター伯自身のプロテスタント像との乖離と、それを敏感に悟った一五七〇年代から八〇年代に活躍し始める新世代の改革派たちが、レスター伯を奉仕に値するプロテスタントのパトロンとはみなさなくなったことを挙げることができる。[18] 加えて、レスター伯自身の関心が、国内のピューリタンからネーデルランドの海乞食 Zee Geusen へと移行したことが考えられるが、この変化は、前述したレスター伯のフランスとの同盟構想の破綻を示すとともに、㈣にあげたレスター伯と外交特使たちとのパトロネジの上にも反映されることになる。

治世前期にレスター伯が西ヨーロッパ各地への外交特使たちを後楯していたことは既に述べたが、中期のレスター伯には、ネーデルランドへの外交特使たちとの間に、パトロネジ関係を集中しようとする動きが顕著に認められた。[19] レスター伯は、フィリップ・シドニーを始めとする派閥人をネーデルランドへ派遣し、彼らからの奉仕によって、カトリック・スペインに対抗する国際的なプロテスタント擁護者という名声[20]を得ようと意図としたと思われる。換言すれば、レスター伯は、国内外の情勢変化に呼応して政治意識、野心の方向を変え、それと並行して、パトロンとしての性格も変化させた、と見ることができよう。

では、こうしたパトロネジの変化は、レスター伯を領袖とする派閥にどのような影響を及ぼしたのだろうか。以下、治世中期の枢密院内で最大の派閥となったレスター派を少し詳しく見ていこう。そもそも、レスター派は、他の派閥と比較して、姻戚関係を通じて築かれた強力な血縁集団であることを最大の特徴としていた。枢密議官である兄のウォリック伯 Earl of Warwick は熱烈なピューリタン議官ベドフォード伯 Earl of Bedford の娘と、二人の妹は同じくピューリタンの有力者ハンティンドン伯 Earl of Huntingdon、枢密議官のヘンリー・シドニー Henry Sidney と結婚した。さらに、シドニーの娘はレスターの親友で宮内府長官のペンブルック伯の息子と、息子フィリップは、秘書長官フランシス・ウォルシンガムの娘と結婚している。レスター伯自身、女王の従兄で枢密議官のフランシス・ノールズ Francis Knolleys の娘で故初代エセックス伯爵夫人のレティス Lettice と再婚し、

宮廷内に血縁関係を広げている。こうして、血縁という最も信頼できる固い絆で結ばれたレスター派には、枢密議官[21]や有力貴族が多く、治世を通じて、レスター伯の活動を強力に支持したのであった。さらに、既述のレスター派の構成には、プロテスタンティズムの色彩を色濃く認めることができよう。先述したパトロンとしてのレスターの三番目の特徴は、このレスター派本来の特異性に依拠するものと思われる。

血縁関係を特徴とするレスター派の構成は、一五七二年以後も基本的には変化しない。ただ、一五六九年から七二年にかけての時期が、バーリー卿の場合と同様、派閥の一つの転換期であったことに留意されたい。それは、セシル排斥の陰謀にレスター伯自身を含む派閥人が加担したこと、及び、レスター派の有力派閥人であった、レスター伯の親友のペンブルック伯、兄ウォリック伯、駐仏大使スロックモートンらが相次いで死去したことによる派閥縮小の時代[22]でもあった。しかし、この時期を耐えた中期のレスター派は、レスター伯と縁戚関係にあるウォルシンガム、フィリップ・シドニーらを中心として、ネーデルランド遠征という明確な目標に向かって結束を固める、最も活動的な派閥へと変わっていったのである。すなわち、血縁関係を基軸とする極めてプロテスタンティズムの色濃いレスター派は、一五七二年以後の領袖レスター伯の野心、パトロネジの変化と呼応してさらに活発さを増し、レスター伯のネーデルランド遠征実現のための手足となったと考えられる。

最後に、治世中期に目覚ましい活躍を展開したハットンについて分析してみよう。オクスフォード大学、並びにイナー・テンプル法学院 Inner Temple 出身のハットンが宮廷に姿を現わす契機となったのは、宮廷内の有力なパトロンや家系の縁故によるのではなく、法学院主催の仮面舞踏会での優雅なダンスが女王の目にとまったためであると言われている。[23]そして、「女王の下僕たち」が再編成された一五七二年、女王は、ハットンに、親衛隊の要職 Captain of the Guard を与え、女王の側近の一員に加えた。すなわち、ハットンにとっても、一五七二年という年は、その後の政治活動の出発点として、重要な意味をもつのである。以後、新しい寵臣ハットンの登場により、それまでの「女王の下僕たち」のパトロネジ関係、派閥は、改編を迫られることにもなる。特に、宮廷に縁もゆかりもなく、評価に値する公務経験にも欠ける、全くの新人、ハットンの要職への抜擢は、同時期、前述した各々の事情からパトロネジの方向修正を余儀なくされたバーリー卿、レスター伯にとって、大きな脅威となったと考えられる。他方、ハットン自身にとっても、治世当初以来宮廷内外に確固たる

勢力基盤を有す二大派閥領袖、及び、他の有力廷臣たちの中で、いかにして勢力を伸長させていくかが、一五七二年以後の大きな問題であった。

ハットンは、一五七二年を契機に、七七年には、騎士への叙位、宮内府次官任命、枢密議官への推挙と、急上昇を遂げる。重要なことは、ハットンのこの急上昇には、次章で詳述するように、一五七七年前後の国内外の状況変化とその対策を苦慮した女王の意志が働いたことである。そして、それと関連して、一五八七年の大法官就任に至るハットンの宮廷での活動が、唯一、女王の寵にのみ依拠していたことにも注意されたい。この事実は、ハットンの政治活動をあくまでも女王の忠実なる手先という枠組の中に制限することになるのだが、これに関しても、次章にて明らかにしたい。

では、ハットンのパトロネジは、彼のこの特殊な立場をどのように反映しているのであろうか。

新人議官であったハットンには、少なくとも一五八七年の大法官就任までは、先の二人のような地方名望家層とのパトロネジ関係がほとんど見られない。[23] ハットンは、レスター伯やウォルシンガムら、対スペイン強硬派と同調して、フランシス・ドレイク Francis Drake ら七〇年代後半に活躍する「エリザベス朝の船乗りたち」Elizabethan Seamen を後楯する[24]一方、レスターの威信低下が目立ち始めた宗教界にパトロネジ関係を広げていった。その代表が、カンタベリ大主教エドマンド・グリンダル Edmund Grindal 失脚後の宗教界で指導的立場に立ったロンドン主教ジョン・エイルマー John Aylmer[25] である。その背後には、グリンダルの親プロテスタント的姿勢に辟易した女王の、エイルマーと彼のパトロン、ハットンに託した国教会統一という意図があった。国教会のパトロンというハットンの立場は、一五八三年、新大主教に任命されたジョン・ホイットギフト John Whitgift へのパトロネジにより、より強固に打ち出されることになったといえる。[27] しかしながら、留意すべきは、国教会のパトロンとしてのハットンの限界である。

ハットンは、宮廷で公務に就いて以来、「反ピューリタン」Anti-Puritan の烙印を押されて、議会や枢密院でしばしば孤立状態に追い込まれている。[28] しかし、孤立こそは、エリザベス朝政界とは本来無縁の異分子 odd-man out[29] であるハットンが最も危惧したことであった。周囲に敵を作らないこと――これが、ダンスの才能によって女王の寵を得たことから「夜分芽を出す宮廷の植物」[30]と陰口をたたかれたハットンの基本姿勢であり、まさにそのためにこそ、彼はパトロネジを必要とし、また利用したと考え

られる。それゆえに、ハットンは、宗教的信条の如何にかかわらず、請われれば誰にでも保護を与えている。例えば、親プロテスタントのグリンダルは、失脚後、名誉を回復せんと女王への仲介をハットンに依頼[31]しており、さらには、かつて女王の結婚問題をめぐりハットンと激しい論争をしたピューリタンの著作家ジョン・スタッブズ John Stubbs も、女王の怒りを解くために彼とのパトロネジ関係を望んだ。[32] 他方、カトリックたちにとっても、ハットンは「〔カトリック側に〕傾き易い人物[33]」であり、治世中期に体制側から敵視されていたチャールズ・アランデル Charles Arundel、ヘンリー・ハワード Henry Howard ら隠れカトリックも、ハットンに保護を求めた。すなわち、枢密議官に推挙された一五七七年以後のハットンには、宗教界の様々な信条をもつ人々がパトロネジを求めていたと言っても過言ではあるまい。そして、彼らからの奉仕は、ピューリタンの敵といわれたハットン、及び彼をめぐる宮廷内の対立関係を不鮮明なものへとすり替えてしまい、ハットンの勢力確立と地位の安定に寄与したのであった。

では、パトロンを派閥領袖とする従来の派閥理解に従えば、ハットンの派閥とはいかなるものであったのだろうか。

宮廷の、そして枢密院内の新人というハットンの不利な立場は、彼の派閥形成にも影響を及ぼした。宮廷に縁故のないハットンには、レスター派のように血縁関係を基盤とする派閥は望み得ない。また、宗教上の信条にかかわりなくパトロネジ関係を結んだハットンに、宗教的イデオロギーを共有する集団も形成されなかった。さらに、ハットンは、バーリー卿のように、中央・地方の貴族たちが後見を依頼するに足るパトロンとしての経歴にも、欠けていたのであった。

また、ハットン自身にとっても、パトロネジ、派閥の有する意味は、他の二人とは根本的に異っていたと思われる。通常、派閥領袖たる政治家にとって、派閥とは、何よりも、重要な政策決定過程における強い支持母体を意味していた。なぜならば、政治家の勢力拡大は、その派閥に属する人々にも、権力と経済力を約束するからである。ところが、ハットンには、次章で明らかになるように、いかなる問題に関しても、宮廷における存在そのものを依拠する女王の忠実なる下僕という枠組を越える発言、行動は見られなかった。すなわち、ハットンにとって、「根本的な言行一致の核となったものは、派閥でも理論でもなく、女王の思惑への慎重なる協力[34]」であったといえるだろう。周囲に敵を作らないように広範にパトロネジ関係を結んだハットンは、深刻な対立抗争をひき起こす危険を孕む派閥を必要とはしなかったと考えられる。事実、ハットンは、女王の意志、命令に追従しつつも、枢密院や

議会においては、臨機応変の対応を示すのである。

以上の分析から、治世中期の政治を実質的に牛耳った三人の枢密議官たちの政治に対する関心、野心が、共に、一五七二年前後に、様々な要因から変化したことが明らかになったと思われる。そして、その変化と呼応して、各々のパトロネジの方向、派閥の構成にも修正が加えられた。特に、中期、それまで人数の上でも、職務の上でも最大の派閥であったセシル派に代わり、枢密院内に最も多くの派閥人を抱えるようになったレスター伯には、単なる寵臣から政治家への転身が顕著に認められるといえよう。次章で述べるように、ウォルシンガムを中心とするレスター派の対スペイン強硬の姿勢が、エリザベス朝中期の外交を動かすことになる。また、バーリー卿、レスター伯と並ぶ有力議官への上昇を望むハットンは、新人という弱点を、パトロネジの広範な賦与によって補完しようとする動きが特徴的であった。しかし、彼は、有力派閥領袖たちからの反目を回避することを主眼としていたため、ハットンの背後に、バーリー派、レスター派に匹敵する派閥形成を認めることはできなかった。すなわち、派閥政治を破綻させる派閥領袖間の個人的角逐が、この期には、三者の関心、野心の方向の微妙なずれによって、生じにくい状況ができ上がっていたのである。ここに、政局安定の必要条件、派閥間の均衡状態が保たれる余地があった。そして、それが、治世中期の枢密院を、その前後の時期と比べた場合、「非常に成功した政治組織」[15]にしていたと思われる。

① 治世中期のウォルシンガムは、レスター派の最有力派閥人としての活動が強くレスター伯の主張を枢密院で強力に支持したり、秘書長官として外交問題を担当して、レスター伯とともに、対スペイン強硬策を推進したりすることに尽力していた。また、メアリー・ステュアートをめぐる数多くの陰謀の取締り、秘密情報活動は、すでに枢院密内で合意が成ったことの実行であり、派閥抗争をひき起こす類の問題ではなかったように思われる。さらに、彼のパトロネジも、海上活動家たちを中心としたものであり、派閥政治の場である枢密院を分析対象とする本考の意図と多少ずれるといえよう。以上の点から、本考では、ウォルシンガムの個人的分析には触れず、レスター伯の派閥人として捉えることにしたい。

② バーリー卿の経歴に関しては、Read, *op. cit*, 及び、大野真弓『イギリス絶対主義の権力構造』東京大学出版会、一九七七年、四九―一一七頁を参照されたい。なお、治世中期を対象とする本考では、一五七一年の男爵叙位以降の「バーリー卿」を呼称として用いるが、治世前期と中期の相違、変化を明らかにするために、時として「セシル」の呼称を用いる場合もあることに留意されたい。

③ Neale, *op. cit.*, pp. 63-76.

④ MacCaffrey, *the Making*, pp. 455-57.

⑤ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 457.

⑥ 各々の派閥人に関しては、大野真弓、前掲書、七七―九七頁を参照されたい。

⑦ Neale, *op. cit.*, p. 70

⑧ この二人のセシル派からの分離については、Read, *op. cit.*, pp. 255, 330, 384–87 を参照。また、セシル派の外交特使で彼の義弟でもあるヘンリー・キリグルー Henry Killingrew も、プロテスタンティズムの信条から、レスター伯へと接近している。

⑨ 一五八五年、ネーデルランド遠征の途についたレスター伯の宮廷不在中に、バーリー卿は新議官推挙に当たり、枢密院内での勢力挽回に成功している。MacCaffrey, *The Making*, pp. 436-37.

⑩ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 441.

⑪ 州、都市の庶民院議員指名に強い発言権を行使したレスター伯のイ・ステュアード職については、趣智武臣『近代英国の起源』ミネルヴァ書房、一九六六年、八七―一〇六頁、MacCaffrey, *The Making*, pp. 443–44 を参照。

⑫ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 440.

⑬ Eleanor Resenberg, *Leicester: Patron of Letters*, 1976, pp. 25–26

⑭ MacCaffrey, *The Making*, p. 442.

⑮ その他、レスター派の外交特使については、Jenkins, *op. cit.*, pp. 113–19, 149–64 を参照されたい。

⑯ Jenkins, *Ibid.*, pp. 165–66.

⑰ Jenkins, *Ibid.*, pp. 214–17; MacCaffrey, *The Making*, pp. 91–93.

⑱ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 92, 104. なお、「メアリー時代の亡命者たち」と一線を画するピューリタンたちの新しい動きについては、C・モリス（平井正穂訳）『宗教改革時代のイギリス政治思想』刀水書房、一九八一年、一七五―一九〇頁を参照されたい。

⑲ MacCaffrey, *The Making*, pp. 224, 310, 442–43.

⑳ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 444.

㉑ その他、治世中期のレスター派枢密顧官としては、ハンスドン卿、トマス・ブロムリー、ウォルター・ミルドメイ、リンカーン伯らが挙げられる。

㉒ MacCaffrey, *The Shaping*, pp. 289–95.

㉓ MacCaffrey, *The Making*, pp. 449–50.

㉔ Neale, *op. cit.*, pp. 112–13.

㉕ 例えば、一五七七年のドレイクの世界周航を後援したことに関しては、D.B. Quinn & A.N. Ryan, *England's Sea Empire 1550–1642*, 1983, pp. 30–31. を参照されたい。

㉖ エイルマーとバントンとの関係は、MacCaffrey, *The Making*, pp. 93–96 を参照されたい。

㉗ ホイットギフトとバントンとの関係、女王の意向については、MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 80–91.

㉘ 一五七三年には、狂信的ピューリタンの一人がバントンの暗殺未遂事件を起こしている。MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 113–17.

㉙ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 454–55.

㉚ J・E・ニール（大野真弓・大野美樹訳）『エリザベス女王』二、みすず書房、一九七五年、二九二頁。

㉛ MacCaffrey, *The Making*, pp. 88, 454.

㉜ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 255–62.

㉝ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 453.

㉞ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 454.

㉟ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 459.

三　派閥政治の安定

前章では、治世中期の派閥政治を事実上左右した枢密議官たる派閥領袖たちの間に、政治を円滑に遂行する派閥間の均衡状態を作り出す可能性が存在したことを論じた。しかしながら、可能性の存在と実際の動向とは自ずと別であろう。では、派閥間均衡の可能性は、どのように実際の政治動向に反映され、派閥政治の安定、ひいては、治世中期の平和を実現することができたのだろうか。本章では、中期の枢密院を二分した、国内プロテスタントの急進化①、及び、ネーデルランド反乱への関与をめぐる外交問題を中心に、派閥政治の実態を見ていきたい。

治世当初より、「宗教的平和に対する主たる脅威②」として当局から弾圧の対象とされたカトリックとは対照的に、国内のプロテスタントは徐々に勢力を伸長していた。しかし、浸透に伴って、プロテスタント内部の分裂も進行し、一五七〇年代後半の熱狂的改革者たちは、レスター派を中心とする「メアリー一世時代の亡命者たち」とは、世代も主張も異にしていたのである③。この状況を憂いた女王は、親プロテスタントのカンタベリー大主教グリルダルの失脚と同じ年、一五七七年にハットンを枢密議官に推挙し、彼とその被保護者であるロンドン主教エイルマーに、急進派プロテスタントへの対処と「君主の信頼に足る臨機応変の奉仕④」とを期待した。そして、女王の姿勢は、ホイットギフトの新大主教任命（一五八三）により、強固に打ち出されることになった。ホイットギフトは、女王の要請に従って、国教会への統一策を強硬に推進していくのだが⑤、注目すべきは、それが、利害関係、主張を異にする派閥領袖の間に投げかけた微妙な変化にある。

変化――それは、枢密院内の派閥領袖間の協力関係の成立、派閥依存の政治体制の一時的な瓦解であった。すなわちホイットギフトの強硬策に対しては、自他ともに認めるプロテスタントの擁護者たるレスター伯、そして彼の派閥人は言うまでもなく、宗教問題に関して常に慎重な姿勢を崩さなかったバーリー卿でさえ強い難色を示し、一五八四年から八五年にかけての枢密院は、一体となって、ホイットギフト批判に終始したのであった⑥。ここに、派閥領袖間の角逐、派閥間抗争の激化が阻止される一つの誘因があったといえよう。また、この協力関係が、一貫してホイットギフト擁護の立場に立って枢密院と対立した女王に対する苦肉の策であった点にも留意されたい。

一方、ハットンは、ホイットギフトのパトロンとして、また、女王の忠実な下僕として、枢密院の中で唯一人、女王とホイットギフトの国教会統一策を支持していた⑦。しかし、前述のごとく、

枢密院内の孤立は、ハットンが最も危惧したことである。他方、宗教問題に関してはハットンと対立したバーリー卿やレスター伯にとっても、ハットンとの全面的な対立を回避せねばならない理由があった。それは、治世中期、平和と安定を謳歌するイングランドに不安の影を投げかけていた、ネーデルランドをめぐるヨーロッパ国際情勢の変化と、それに対するイングランドの対応策についての議論である。

ネーデルランド反乱の激化と彼らに対するスペイン側の鎮圧強化は、イングランド経済の生命線、ロンドン‖アントワープ枢軸を脅かし、それまで公式には中立を守ってきたイングランドの外交政策に修正を迫りつつあった。さらに、スペインを仮想敵とし、英仏間の相互援助を約束して締結されたブロア条約 Treaty of Blois（一五七二年四月）も、フランスとの恒久的平和を保証したとはいえなかった。[8] フランス国内の宗教内乱、宮廷内派閥抗争の激化、ネーデルランドへの領土的野心、状況次第ではスペインとさえ結ぼうとするフランスのあいまいな姿勢からは、フランスとイングランドの関係が国際情勢に応じて揺れ続けたことが知れるだろう。[9] 特にスペインとの関係は、一五七〇年代後半以降、悪化の一途をたどることになる。[10]

この状況下、一五七八年に再びもち上がった女王とフランス王弟アンジュー公 Duke of Anjou との結婚問題[11]は、フランス宮廷と姻戚関係を結ぶことで、フランスとの同盟の保障を求めようとしたものであった。同時に、女王には、ネーデルランド問題の解決にも、この結婚話を利用しようとの意図があったと思われる。すなわち、一五七六年夏よりネーデルランドのゴイゼンたちの有力な後楯となって、スペイン軍と戦っていたアンジュー公を通じて、女王は、ネーデルランド反乱への直接介入、スペインとの全面戦争の回避を図ろうとしたのであった。[12]

しかしながら、女王のこの思惑をめぐっては、一貫した結婚推進派のサセックス伯以外、枢密議官たちは自己の主張に一貫性を欠いていた。バーリー卿は、女王の意志を尊重するという口実で結婚への賛意を表明してはいたが、積極的な発言は控えていたし、[13] レスター伯は、アンジュー公をフランスの友人と呼ぶ一方で、結婚には強硬に反対していた。[14] 前章で論じたように、レスター伯は一五七二年以後、外交特使たちを後楯してネーデルランドとの間に同盟関係を樹立することを画策しており、ネーデルランドでのフランスとの利害衝突を考慮して、この結婚に異を唱えたのであった。

枢密院内部の意見対立は、一五七九年九月、ピューリタンの立場からカトリック国フランスの王弟との結婚に反対したジョン・

スタッブズのパンフレット出版[15]によって頂点に達した。彼の著作に激怒した女王の命令により、結婚反対派であったハットンも、エイルマーとともに、スタッブズ批判の演説に奔走せねばならなかった。[16] さらに、結婚反対派の中心であるレスター伯に対しては、賛成派のオクスフォード伯がレスター伯の秘密結婚を女王に暴露し、反対派全体に打撃を与えることに成功している。マッキャフリーは、レスター派の著作家エドマンド・スペンサー作『羊飼いの暦うた』*The Shepherd Calendar*（一五七九）に、この期のレスター派の困惑が謳いこまれている、と分析している。[18]

しかし、結婚反対派の背後には、カトリック国の王を戴くことを嫌悪する国民感情が存在した。[19] 女王の最終的な決断、及び結婚推進派の陰謀を阻んだものは、この新興国の国民の自覚であったとも考えられよう。

女王のフランス宮廷接近策は、一五八〇年のスペインによるポルトガル併合、同年春より再開されたフランス内乱、そして、アンジュー公に提供された統治権によるフランスのネーデルランド併合の可能性[20]という一連の国際情勢の変化によって、変更を余儀なくされた。この状況下で、同一五八〇年六月、枢密院の四人の「政治家」たちは、アンジュー公を受容しないという条件でネーデルランド反乱の指導者オランイェ公 Duke of Orange への物質的援助を決議して、それを女王に提起したのである。[21] しかし、スペインとの全面戦争を未だ躊躇するバーリー卿は、対スペイン強硬策を主張するレスター伯とは常に一線を画していたといわねばならない。両者の見解の相違は、治世前期の「平和派セシルと好戦派レスター」の対立の再現を想わせる、とA・L・ラウス A. L. Rowse は述べている。[22]

しかしながら、二人の対立は、結局、激化することなく回避された。一五八四年、両者の間に、女王とアンジュー公の結婚、ネーデルランド問題、及びスペインに対する姿勢に関して、最終的な合意が成立したからである。しかも、この協力体制を再度可能にしたものが、誰も予定だにしなかった出来事――アンジュー公の病死と続くオランイェ公の暗殺（共に一五八四年）であったことは、[23] 歴史の皮肉としか言えないだろう。フランス宮廷との最後の絆とネーデルランド独立戦争の主導者を同時に失ったとあっては、女王とて枢密院の決定に従って、ネーデルランド遠征、すなわち、スペインとの全面的戦争を決意する以外なかった。一五八五年、バーリー卿の尽力でネーデルランドとの間に本格的な軍事同盟であるナンサッチ条約 Nonsuch Treaty[24] が締結され、以後、イングランドは、戦争への道をひた走ることになる。治世中期を通じて温めてきた計画実現への道が開けたレスター伯は、イング

ランド軍総司令官に任命され、一五八五年秋、ネーデルランド遠征の途についた。ハットンもレスター伯の遠征を支援し、ネーデルランドの諸事情や同国との同盟の重要性を庶民院で熱弁して、対スペイン戦が不可避であることを訴えている。[25]

しかし、レスター伯のネーデルランド遠征は、彼の甥フィリップ・シドニーの命を奪ったザットフェン Zutphen での勝利以外さしたる戦功のないまま、早くも翌八六年に帰国命令が出された。皮肉なことだが、イングランド軍敗北の一因に、レスター伯と彼の派閥人であるウィリアム・ディビソン William Davison、ジョン・ノリス John Norris との衝突という派閥内分裂が、総司令官レスター伯の威信を大きく失墜させたことが考えられる。[26] そのうえ、傷心を抱いて帰国するレスター伯を待ちうけていたのは、彼の宮廷不在中に推挙されたバーリー派の新議官たちであった。[27] しかしながら、スペイン無敵艦隊の襲来が確実となった一五八六年以降、派閥領袖たちには、派閥の利害や枠組を越えて協力し、祖国防衛に当たることが急務とされた。[28] こうして、国際情勢の変化によって二転三転したイングランドの外交政策とそれに呼応して揺れた派閥間の均衡は、今ようやく、一五八八年を目前にして、方向の一致を見出したのである。

エリザベス朝政界に幾重にも張りめぐらされたパトロネジ、そこから生まれた政治家たちの派閥は、治世中期の国内外の重要問題、及び、それに関する政策決定過程において、前期と同様、抗争に明け暮れた。しかし、各問題ごとに様々な派閥模様を描いて対立関係を払拭し得なかった前期とは異なり、中期の政治家たる派閥領袖の間には、派閥という枠組を超越した協力関係が成立する余地があった。

その原因としては、一五七二年前後に見られた文字通りの「女王の下僕たち」の誕生、そして中期の政治家たちの政治意識の変化とそれに付随するパトロネジと派閥の性格変化を、まず考えることができよう。一五七二年以後、財務府長官の職に在ったバーリー卿は、女王の結婚問題や対スペイン戦などの重要な外交問題に臨んでは、先走りする傾向のレスター伯と対立しつつ枢密院全体の意見調整に努めてはいたが、相対的に前期のスペイン船拿捕事件に代表される大胆な政治行動を控え、もっぱら家系維持に専念するようになった。他方、レスター伯は、中期の政治家生命を賭けたネーデルランド遠征実現のために、自らの派閥人はもちろんのこと、対立を繰り返したバーリー卿やハットンの協力をも必要としたのである。さらに、ハットンは、女王の忠実な代弁者、ホイットギフトのパトロンとして枢密院内で孤立しつつも、新人

議官という欠陥を補完する意図から、広範にパトロネジを与えたり、レスター伯の遠征を支持したりして、他の二者からの反目を回避することに尽力したといえよう。

すなわち、治世中期に政策決定を牛耳った三人の政治家の間には、前期に見られたノーフォーク公対セシル、セシル対レスター伯といったような政策決定をめぐる明確な対立関係が成立しなかった、と考えられる。そして、このことが、政策決定過程における派閥抗争の激化を阻止し、政治の安定を可能にしたといえるだろう。

以上の枢密院内の変化に加えて、第二の大きな原因として、治世中期の政策決定過程における女王と枢密議官たちとの関係の変化を考えることができる。

一五七二―七六年の間、女王は、治世前期と同様に、枢密院が多数決で下した決定に最終的な承認を与えるという受身の姿勢で政治に臨んでいた。ところが、一五七七年頃から八四年にかけての期間に限り、この両者の立場は逆転したのである。それは、一五七七年のカンタベリー大主教グリンダルの失脚に次ぐ新大主教ホイットギフトの推挙、一五八三年以後彼によって本格化する国教会統一政策に、また、一五七八年から八四年にかけてのアンジュー公依存の外交政策に、はっきりと認められよう。しかも、既述した中期の重要諸問題が全て、この期間に集中していることにも留意されたい。換言すれば、女王が政策決定の主導権を掌握していた一五七八年から八四年の期間は、枢密議官たちの多数決による決定、すなわち、派閥依存の体制が政治を動かす原理とはなり得なかったのである。ここに、枢密院内部の協力関係、派閥間の均衡状態が成立する余地があった。派閥領袖たちは、各々の派閥利害とは別に、「政治家」として、時節をわきまえた政策への修正を女王に説得することに心を砕いたのである。

この枢密院内部の女王主導体制[20]は、一五八四年のアンジュー公、オランイェ公の死をもって、破綻した。しかし、再び政策決定過程を掌握した枢密議官たちの間には、すでに公式の対スペイン戦に関わる合意が成っており、そこに派閥抗争の介入する余地は残されていなかったことは既に述べた通りである。

以上の分析から、治世中期の派閥政治の安定は、「〔派閥政治という〕ゲームのルール」の定着によるというよりも、その定着を可能にした派閥領袖たちの政治意識の変化、それと呼応するパトロネジ、派閥の再編成、及び、女王主導の政策決定過程で可能になった派閥領袖間の協力体制という特殊事情に依拠していたと考えられる。こうして、治世中期の枢密院は、それまで以上に、重要な政策決定、諮問機関としての役割を果たすことができたので

あった。一五八八年八月のスペイン無敵艦隊に対するイングランドの勝利は、エリザベス朝中期の「平和と安定」を締めくくるに最高の演出効果を醸し出したといえるだろう。

① 治世中期の宗教問題としては、メアリー・ステュアートの処刑（一五八七）に至るカトリックの陰謀事件も重要であるが、この問題に関しては、秘書長官ウォルシンガムの秘密情報活動を通じて、すでに枢密院内で合意が成っていたと思われるため、本考では言及しない。

② MacCaffrey, *Ibid.*, p. 25.

③ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 51–79, 91–93. 特に、女王を首長とする国教会体制に反対する分離主義者 separatist の台頭は、枢密院内で激しい論議を醸し出した。

④ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 105.

⑤ MabCaffrey, *Ibid.*, pp. 97–115.

⑥ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 106–18.

⑦ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 115–18.

⑧ この頃より、アントワープ市場に代わる新市場を求めて海外発展が活発化するが、この点に関しては、他日改めて論じる予定である。

⑨ 例えば、MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 164–90 を参照されたい。

⑩ Quinn & Ryan, *op. cit.*, pp. 70–126; R. B. Wernham, *The Making of Elizabethan Policy* 1558–1603, 1980, pp. 23–70.

⑪ アランソン公 Duke of Alençon の名でも知られるが、兄アンリ三世の即位（一五七四）以後はアンジュー公を称したため、本考の時代設定上、アンジュー公を呼称として用いることにする。この結婚問題については、MacCaffrey, *The Making*, pp. 243–66. を参照されたい。

⑫ MacCaffrey, *Ibid*, pp. 243–46.

⑬ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 458.

⑭ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 278, 447, 458.

⑮ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 258–66. この著作を出版したために、スタッブズは、右腕を切断された後、投獄された。

⑯ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 256, 278, 452–59.

⑰ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 261–66; Jenkins, *op. cit.*, pp. 243–47.

⑱ MacCaffrey, *The Making*, p. 265.

⑲ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 265.

⑳ MacCaffrey, *Ibid.*, p. 269.

㉑ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 269–70.

㉒ A. L. Rowse, 'The England of Elizabeth', *The Structure of Society*, 1951, pp. 281–82. バーリー卿は、一五八〇年代初頭、スペインとの関係を正常化させるべく、スペインへ密使を送っている。MacCaffrey, *The Making*, pp. 194, 270.

㉓ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 303–04.

㉔ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 336–47. しかしながら、バーリー卿自身は、一五八五年においても、スペインとの和平の望みを捨ててはいないように思われる。MacCaffrey, *Ibid.*, p. 458.

㉕ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 486–91.

㉖ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 357–79.

㉗ 特に、宗教問題をめぐってバーリー卿と激しく対立したホイットギフトが一五八五年、バーリー卿の推挙によって聖職者として初めて議官に任ぜられたことが、宗教問題をめぐる枢密院とホイットギフトの対立を緩和させたことに留意された。

㉘ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 458–62.

㉙ MacCaffrey, *Ibid.*, pp. 458–62; Wernham, *op. cit.*, pp. 4–5.

おわりに

一五九〇年代――それは、文字通り、「女王の下僕たち」の退場の時代といえる。レスター伯、ハットン、ウォルシンガム亡き①後の宮廷では、第二代エセックス伯ロバート・デヴルー、フランシス・ベイコン、ウォルター・ローリー Walter Raleigh が、かつての彼らの座に就いた。② 今や「古き過去の記念碑③」と化したバーリー卿も、息子ロバート・セシル Robert Cecil に道を譲った。しかしながら、老いたる女王の周囲に集まった新世代の若者たちは、派閥政治に対する考え方も国際情勢を見る眼も、旧世代の父や叔父たちとは全く異にしていたのである。「平和と安定」の時代はすでに去り、時代は変ろうとしていた。

この平和はエリザベスと共に眠ることなく、
不思議の鳥なる処女の不死鳥の身罷る時、
その灰は、先の不死鳥に劣らぬ、いとめでたき世継ぎをもう一羽、
新たに創り出す。

『ヘンリー八世』五幕五場

場面は、世紀末の色濃いジェイムズ一世の宮廷へと引き継がれていくのである。

① レスター伯はスペイン無敵艦隊撃退後の一五八八年九月に、ウォルシンガムは一五九〇年、ハットンは九一年に、相次いでこの世を去っている。

② 彼ら新世代の若者たちの登場と彼らによる派閥政治の破綻、さらには、彼らが主役となる一五九〇年の外交、軍事、経済政策については、他日改めて論じることを予定しているが、世代交代に関しては、Anthony Esler, *The Aspiring mind of the Elizabethan younger Generation*, 1966 が興味深い。

③ Strachery, *op. cit.*, p. 7.

（京都大学大学院生　　）